

平成30事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金					
たな卸資産				538,315,453,192	
貯蔵品		361,279,192			
未成受託業務支出金		<u>18,881,266</u>		380,160,458	
前渡金				42,180,255,028	
前払費用				135,003,596	
未収収益				28,003,230,583	
未収入金				4,318,649,031	
貸付金		12,300,293,753,275			
貸倒引当金		<u>△ 165,843,939,511</u>		12,134,449,813,764	
開発投融資短期貸付金			53,022,262		
貸倒引当金		<u>△ 8,800</u>		53,013,462	
移住投融資短期貸付金			360,693		
貸倒引当金		<u>△ 130,968</u>		229,725	
積送物品				298,850,763	
仮払金				71,718,650	
立替金				1,879,452	
差入保証金				<u>14,163,000,000</u>	
流動資産合計					12,762,371,257,704

II 固定資産

1 有形固定資産

建物					
減価償却累計額		△ 20,423,117,810			
減損損失累計額		<u>△ 1,115,411,835</u>		24,236,137,387	
構築物			1,718,329,974		
減価償却累計額		△ 1,155,716,967			
減損損失累計額		<u>△ 22,200,055</u>		540,412,952	
機械装置			403,146,140		
減価償却累計額		△ 198,479,451			
減損損失累計額		<u>△ 102,287,680</u>		102,379,009	
車両運搬具			2,788,262,243		
減価償却累計額		△ 1,467,328,143			
工具器具備品			3,086,280,190		
減価償却累計額		<u>△ 1,689,620,297</u>		1,396,659,893	
土地			27,101,306,458		
減損損失累計額		<u>△ 6,166,324,950</u>		20,934,981,508	
建設仮勘定				<u>41,320,866</u>	
有形固定資産合計					48,572,825,715

2 無形固定資産

商標権					
電話加入権				1,505,673	
ソフトウェア				1,786,900	
ソフトウェア仮勘定				5,078,658,220	
無形固定資産合計				<u>3,998,318,687</u>	
					9,080,269,480

3 投資その他の資産

投資有価証券					
関係会社株式				6,032,684,551	
金銭の信託				44,100,488,390	
開発投融資長期貸付金			89,000,000		
貸倒引当金		<u>△ 4,400</u>		88,995,600	
移住投融資長期貸付金			16,619,771		
貸倒引当金		<u>△ 15,792,372</u>		827,399	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			87,062,884,239		
貸倒引当金		<u>△ 83,193,460,691</u>		3,869,423,548	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権			80,762,281		
貸倒引当金		<u>△ 80,762,281</u>		0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権			326,179,513		
貸倒引当金		<u>△ 326,179,513</u>		0	
長期前払費用				23,014,983	
未収財源措置予定額				29,124,451	
差入保証金				<u>2,162,043,886</u>	
投資その他の資産合計					97,115,729,415

固定資産合計

154,768,824,610

資産合計

12,917,140,082,314

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		31,300,123,012	
無償資金協力事業資金		174,790,760,441	
預り寄附金		397,957,663	
1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000	
未払金		23,993,592,007	
未払費用		7,074,669,557	
金融派生商品		13,983,823,851	
リース債務		263,820,198	
前受金		365,209,280	
預り金		2,601,491,684	
前受収益		17,328,298	
引当金			
賞与引当金	323,356,434		
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209	
仮受金		10,902,221	
流動負債合計			469,745,289,421

II 固定負債

資産見返負債		6,999,044,082	
債券		733,298,700,000	
債券発行差額	△	423,973,281	
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000	
長期リース債務		412,366,360	
長期預り金		4,856,163,317	
退職給付引当金		4,193,428,379	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,649,084,586,857

負債合計

3,118,829,876,278

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,083,417,840,510	8,145,870,283,171	
資本金合計			8,145,870,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金	△	1,232,991,866	
損益外減価却累計額	△	20,179,229,898	
損益外減損損失累計額	△	537,303,803	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 21,956,714,604

III 利益剰余金

1,718,365,998,468

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,390,920,585	
繰延ヘッジ損益	△	47,360,281,584	
評価・換算差額等合計			△ 43,969,360,999

純資産合計

9,798,310,206,036

負債純資産合計

12,917,140,082,314

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853	
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932	
国内連携事業関係費	18,505,606,609	
実施基盤強化関係費	3,383,858,349	
事業支援関係費	37,416,908,404	
有償資金協力業務関係費	89,945,367,368	
無償資金協力事業費	94,985,301,797	
施設整備費	29,124,451	
受託経費	69,405,659	
寄附金事業費	12,053,139	
減価償却費	600,333,324	328,650,955,885

一般管理費

8,593,211,150

財務費用

外国為替差損	243,188,779	243,188,779
--------	-------------	-------------

雑損

1,299,884

経常費用合計

337,488,655,698

経常収益

運営費交付金収益		139,030,948,723
有償資金協力業務収入		165,945,770,729
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231	
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047

開発投融资収入

319,810

入植地事業収入

126,768

移住投融资収入

1,413,823

寄附金収益

12,053,139

財源措置予定額収益

29,124,451

貸倒引当金戻入

33,585,930

資産見返負債戻入

530,087,432

財務収益

受取利息	788,333,825	788,333,825
------	-------------	-------------

雑益

4,724,303,266

償却債権取立益

19,878,116

経常収益合計

406,171,966,856

経常利益

68,683,311,158

臨時損失

固定資産除却損	37,077,282	
---------	------------	--

固定資産売却損	3,574,042	40,651,324
---------	-----------	------------

臨時利益

資産見返負債戻入	59,511,111	
----------	------------	--

固定資産売却益	10,072,263	69,583,374
---------	------------	------------

当期純利益

68,712,243,208

前中期目標期間繰越積立金取崩額

12,226,875,054

当期総利益

80,939,118,262

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 130,350,635,841
	無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
	受託経費支出	△ 88,822,702
	貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179,140,000
	債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
	利息の支払額	△ 29,015,056,842
	人件費支出	△ 22,074,988,906
	その他の業務支出	△ 68,536,357,132
	運営費交付金収入	152,364,330,000
	無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
	受託収入	437,493,677
	貸付金利息収入	135,397,406,507
	入植地事業収入	388,130
	利息収入	126,768
	割賦元金	261,362
	寄附金収入	21,148,856
	貸付金の回収による収入	789,221,530,764
	財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
	債券の発行による収入	113,966,479,479
	貸付手数料収入	2,949,522,803
	その他の業務収入	38,982,225,353
	小計	20,409,236,400
	利息及び配当金の受取額	21,371,221,089
	国庫納付金の支払額	△ 96,950,325
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,683,507,164
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 5,081,092,743
	固定資産の売却による収入	31,792,475
	施設費による収入	158,891,747
	貸付金の回収による収入	96,581,635
	投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
	金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
	定期預金の預入による支出	△ 121,498,900,000
	定期預金の払戻による収入	109,754,340,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,002,128,414
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 306,924,055
	政府出資の受入による収入	46,010,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,703,075,945
IV	資金に係る換算差額	994,676,496
V	資金増加額（又は△減少額）	72,379,131,191
VI	資金期首残高	440,864,412,001
VII	資金期末残高	513,243,543,192

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	328,650,955,885		
一般管理費	8,593,211,150		
財務費用	243,188,779		
雑損	1,299,884		
固定資産除却損	37,077,282		
固定資産売却損	3,574,042	337,529,307,022	

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729		
受託収入	△ 70,719,047		
開発投融資収入	△ 319,810		
入植地事業収入	△ 126,768		
移住投融資収入	△ 1,413,823		
寄附金収益	△ 12,053,139		
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930		
財務収益	△ 788,333,825		
雑益	△ 4,724,303,266		
償却債権取立益	△ 19,878,116		
固定資産売却益	△ 10,072,263	△ 171,606,576,716	

業務費用合計

165,922,730,306

II 損益外減価償却相当額

1,186,842,530

III 損益外減損損失相当額

527,101,964

IV 損益外除売却差額相当額

66,903,045

V 引当外賞与見積額

19,331,720

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 919,084,337

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

0

VIII 行政サービス実施コスト

166,803,825,228

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

13. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

（3）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

14,867,609,708 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,149,179,910 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
相武台	職員	神奈川県	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
職員住宅	住宅	座間市	構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方法
相武台	建物	450,561,179	-	(注1)
職員住宅	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

- (2) 減損の兆候が認められた固定資産
なし

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,979,297,838,887 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 30 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 290,993,734,976 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	538,315,453,192 円
定期預金	△25,071,910,000 円
資金の期末残高	513,243,543,192 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	405,027,012 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,702,028 円は、出向職員(延べ 32 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び

保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,476,146,712
勤務費用	1,263,065,741
利息費用	158,776,841
数理計算上の差異の当期発生額	161,839,301
退職給付の支払額	△1,654,327,563
過去勤務費用の当期発生額	△791,605,570
制度加入者からの拠出額	76,697,384
期末における退職給付債務	29,690,592,846

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	10,461,721,304
期待運用収益	209,234,426
数理計算上の差異の当期発生額	△227,206,319
事業主からの拠出額	515,113,327
退職給付の支払額	△406,005,363
制度加入者からの拠出額	76,697,384
期末における年金資産	10,629,554,759

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	13,032,677,931
年金資産	△10,629,554,759
積立型制度の未積立退職給付債務	2,403,123,172
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,657,914,915
小計	19,061,038,087
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 19,061,038,087 円のうち、14,867,609,708 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,263,065,741
利息費用	158,776,841
期待運用収益	△209,234,426
数理計算上の差異の当期の費用処理額	389,045,620
過去勤務費用の当期の費用処理額	△791,605,570
臨時に支払った割増退職金	0
合計	810,048,206

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,061,586 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	56,686,644 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	52,837,534 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 3,736,351 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 80,942,854,613 円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,371,303,900円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	5,374,600,392	691,591,307	39,236,099	6,026,955,600	1,705,476,353	222,906,806	664,901,056	50,400	3,656,578,191	
構築物	233,035,959	53,299,775	0	286,335,734	87,912,464	15,720,539	12,026,208	355,740	186,397,062	
機械装置	334,780,134	13,795,001	6,293,319	342,281,816	146,373,002	16,115,886	102,287,680	0	93,621,134	
車両運搬具	2,357,375,149	297,435,184	155,357,144	2,499,453,189	1,432,097,804	201,350,196	0	0	1,067,355,385	
工具器具備品	2,217,574,465	495,496,032	99,995,289	2,613,075,208	1,420,350,230	412,915,721	0	0	1,192,724,978	
計	10,517,366,099	1,551,617,299	300,881,851	11,768,101,547	4,792,209,853	869,009,148	779,214,944	406,140	6,196,676,750	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	39,771,140,247	193,244,309	216,673,124	39,747,711,432	18,717,641,457	1,135,928,774	450,510,779	450,510,779	20,579,559,196	
構築物	1,431,994,240	0	0	1,431,994,240	1,067,804,503	32,415,151	10,173,847	10,173,847	354,015,890	
機械装置	70,168,262	0	9,303,938	60,864,324	52,106,449	1,011,124	0	0	8,757,875	
車両運搬具	54,902,911	268,968,386	35,062,243	288,809,054	35,230,339	17,373,738	0	0	253,578,715	
工具器具備品	481,985,544	0	8,780,562	473,204,982	269,270,067	113,743	0	0	203,934,915	
計	41,810,191,204	462,212,695	269,819,867	42,002,584,032	20,142,052,815	1,186,842,530	460,684,626	460,684,626	21,399,846,591	
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,166,324,950	66,417,338	20,934,981,508	
建設仮勘定	30,345,736	274,832,951	263,857,821	41,320,866	0	0	0	0	41,320,866	
計	27,131,652,194	274,832,951	263,857,821	27,142,627,324	0	0	6,166,324,950	66,417,338	20,976,302,374	
有形固定資産合計										
建物	45,145,740,639	884,835,616	255,909,223	45,774,667,032	20,423,117,810	1,358,835,580	1,115,411,835	450,561,179	24,236,137,387	
構築物	1,665,030,199	53,299,775	0	1,718,329,974	1,155,716,967	48,135,690	22,200,055	10,529,587	540,412,952	
機械装置	404,948,396	13,795,001	15,597,257	403,146,140	198,479,451	17,127,010	102,287,680	0	102,379,009	
車両運搬具	2,412,278,060	566,403,570	190,419,387	2,788,262,243	1,467,328,143	218,723,934	0	0	1,320,934,100	
工具器具備品	2,699,560,009	495,496,032	108,775,851	3,086,280,190	1,689,620,297	413,029,464	0	0	1,396,659,893	
土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,166,324,950	66,417,338	20,934,981,508	
建設仮勘定	30,345,736	274,832,951	263,857,821	41,320,866	0	0	0	0	41,320,866	
計	79,459,209,497	2,288,662,945	834,559,539	80,913,312,903	24,934,262,668	2,055,851,678	7,406,224,520	527,508,104	48,572,825,715	
無形固定資産 (償却費損益内)										
商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	6,670,216	382,655	0	0	1,505,673	
ソフトウェア	4,806,559,676	1,627,964,178	0	6,434,523,854	1,355,865,634	1,072,426,140	0	0	5,078,658,220	
計	4,814,735,565	1,627,964,178	0	6,442,699,743	1,362,535,850	1,072,808,795	0	0	5,080,163,893	
無形固定資産 (償却費損益外)										
商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)										
電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
ソフトウェア仮勘定	2,445,203,475	2,034,831,212	481,716,000	3,998,318,687	0	0	0	0	3,998,318,687	
計	2,448,481,575	2,034,831,212	481,716,000	4,001,596,787	0	0	1,491,200	0	4,000,105,587	
無形固定資産合計										
商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,809,766	382,655	0	0	1,505,673	
電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
ソフトウェア	4,806,559,676	1,627,964,178	0	6,434,523,854	1,355,865,634	1,072,426,140	0	0	5,078,658,220	
ソフトウェア仮勘定	2,445,203,475	2,034,831,212	481,716,000	3,998,318,687	0	0	0	0	3,998,318,687	
計	7,264,356,690	3,662,795,390	481,716,000	10,445,436,080	1,363,675,400	1,072,808,795	1,491,200	0	9,080,269,480	
投資有価証券	4,701,414,283	2,637,125,098	1,305,854,830	6,032,684,551	0	0	0	0	6,032,684,551	
関係会社株式	43,545,746,439	554,741,951	0	44,100,488,390	0	0	0	0	44,100,488,390	
金銭の信託	32,551,007,158	8,258,119,449	0	40,809,126,607	0	0	0	0	40,809,126,607	
開発投融資長期貸付金	117,500,000	0	28,500,000	89,000,000	0	0	0	0	89,000,000	
貸倒引当金(固定)	△16,500	0	△12,100	△4,400	0	0	0	0	△4,400	
移住投融資長期貸付金	22,821,735	0	6,201,964	16,619,771	0	0	0	0	16,619,771	
貸倒引当金(固定)	△20,800,029	0	△5,007,657	△15,792,372	0	0	0	0	△15,792,372	
長期入植地割賦元金	198,085	0	198,085	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金(固定)	△198,085	0	△198,085	0	0	0	0	0	0	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
貸倒引当金(固定)	△75,454,149,239	△7,739,311,452	0	△83,193,460,691	0	0	0	0	△83,193,460,691	
開発投融資に係る破産債権、 再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	162,365,511	0	81,603,230	80,762,281	0	0	0	0	80,762,281	
貸倒引当金(固定)	△117,081,101	0	△36,318,820	△80,762,281	0	0	0	0	△80,762,281	
移住投融資に係る破産債権、 再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	363,777,691	0	37,598,178	326,179,513	0	0	0	0	326,179,513	
貸倒引当金(固定)	△363,777,691	0	△37,598,178	△326,179,513	0	0	0	0	△326,179,513	
長期前払費用	90,687,428	21,956,606	89,629,051	23,014,983	0	0	0	0	23,014,983	
未収財源措置予定額	0	29,124,451	0	29,124,451	0	0	0	0	29,124,451	
差入保証金	2,173,453,637	75,905,476	87,315,227	2,162,043,886	0	0	0	0	2,162,043,886	
計	94,835,833,561	3,837,661,579	1,557,765,725	97,115,729,415	0	0	0	0	97,115,729,415	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
備蓄物資	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	92,308,968	3,138,538	0	9,126,194	0	86,321,312	
シンガポール	171,070,730	25,623,798	0	41,827,173	0	154,867,355	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	97,960,051	9,263,103	0	51,529,665	0	55,693,489	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	0	18,881,266	0	0	0	18,881,266	
計	425,736,785	56,906,705	0	102,483,032	0	380,160,458	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,910,916,566	7,149,297,104	1,649,816,843		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	17,476,588,726	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,531,682,176	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,948,104,356	23,948,104,356	△ 1,118,430,944		
	WASSHA株式会社	300,000,000	31,706,758	31,706,758	△ 11,230,517		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,265,294,569	3,265,294,569	34,586,569		
	計	48,210,915,461	68,164,293,152	44,100,488,390	554,741,951		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,337,161,583	3,268,019,029	3,268,019,029	0	1,930,857,446	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	189,031,200	0	△ 29,848,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	298,142,100	0	△ 23,230,800	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,005,274,535	-	1,046,204,369	52,590,535	△ 11,660,701	
	Asia Climate Partners LP	558,923,375	-	650,251,232	113,189,613	△ 21,861,756	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	614,192,174	-	581,036,620	△ 42,443,880	9,288,326	
	計	4,055,804,568	3,268,019,029	6,032,684,551	123,336,268	1,853,543,715	
貸借対照表計上額合計			50,133,172,941		1,853,543,715		

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	28,500,000	53,022,262	28,500,000	0	53,022,262
	移住投融資貸付金	841,177	360,693	573,721	267,456	360,693
	小 計	29,341,177	53,382,955	29,073,721	267,456	53,382,955
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	279,865,511	0	81,603,230	28,500,000	169,762,281
	移住投融資貸付金	386,599,426	21,473,837	8,951,646	56,322,333	342,799,284
	入植地割賦元金	198,085	0	113,830	84,255	0
	小 計	666,663,022	21,473,837	90,668,706	84,906,588	512,561,565
	計	696,004,199	74,856,792	119,742,427	85,174,044	565,944,520
有償資金 協力勘定	貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
	計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514

(注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月 ～2043年8月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
小計	540,000,000,000	60,000,000,000	20,000,000,000	580,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (57,305,000,000)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	52,295,200,000 [500,000,000ドル]	1,968,800,000 []	1,105,400,000 []	53,158,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	53,532,100,000 [500,000,000ドル]	3,445,400,000 []	1,934,450,000 []	55,043,050,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	0	56,899,200,000 [500,000,000ドル]	1,802,150,000 []	55,097,050,000 [500,000,000ドル] ()	3.375	2028年6月	
小計	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル]	62,313,400,000 [500,000,000ドル]	4,842,000,000 []	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル] (57,305,000,000)			
計	703,132,300,000	122,313,400,000	24,842,000,000	800,603,700,000 (67,305,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,206,990	323,356,434	299,206,990	0	323,356,434	
偶発損失引当金	10,598,349,655	9,231,183,567	0	10,543,916,447	9,285,616,775	
計	10,897,556,645	9,554,540,001	299,206,990	10,543,916,447	9,608,973,209	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	28,500,000	24,522,262	53,022,262	11,000	△ 2,200	8,800	
一般債権	28,500,000	0	28,500,000	11,000	△ 2,200	8,800	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円 預金債権の差押え 24,522,262円
破産更生債権等	0	24,522,262	24,522,262	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	279,865,511	△ 110,103,230	169,762,281	117,097,601	△ 36,330,920	80,766,681	
一般債権	117,500,000	△ 28,500,000	89,000,000	16,500	△ 12,100	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 11,000,000円 連帯保証 78,000,000円 無担保 80,762,281円
破産更生債権等	162,365,511	△ 81,603,230	80,762,281	117,081,101	△ 36,318,820	80,762,281	
(開発投融資計)	308,365,511	△ 85,580,968	222,784,543	117,108,601	△ 36,333,120	80,775,481	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
一般債権	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
移住投融資長期貸付金	386,599,426	△ 43,800,142	342,799,284	384,577,720	△ 42,605,835	341,971,885	
一般債権	2,621,221	△ 1,322,113	1,299,108	599,515	△ 127,806	471,709	
貸倒懸念債権	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	
破産更生債権等	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	
(移住投融資計)	387,440,603	△ 44,280,626	343,159,977	384,749,728	△ 42,646,875	342,102,853	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
貸倒懸念債権	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
(入植地割賦元金計)	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
計	696,004,199	△ 130,059,679	565,944,520	502,056,414	△ 79,178,080	422,878,334	
有償資金協力助定							
貸付金	12,005,003,608,497	295,290,144,778	12,300,293,753,275	171,804,355,614	△ 5,960,416,103	165,843,939,511	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	75,454,149,239	7,739,311,452	83,193,460,691	
計	12,092,066,492,736	295,290,144,778	12,387,356,637,514	247,258,504,853	1,778,895,349	249,037,400,202	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,399,990,809	670,044,906	538,105,289	6,531,930,426	
退職一時金に係る債務	3,651,599,560	461,925,830	448,784,109	3,664,741,281	
確定給付企業年金に係る債務	2,748,391,249	208,119,076	89,321,180	2,867,189,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,196,961,474	230,861,753	89,321,180	2,338,502,047	
退職給付引当金	4,203,029,335	439,183,153	448,784,109	4,193,428,379	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	5	100,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	4	80,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661			
		計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661			
	資本剰余金	資本剰余金							
		施設費	2,375,948,084	0	0	2,375,948,084			
		運営費交付金	251,144,317	0	251,144,317	0	差入保証金に伴う減少等		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 6,075,330,965	0	271,430,676	△ 6,346,761,641	承継資産除売却に伴う減少等		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	268,968,386	0	277,715,776	固定資産取得に伴う増加		
		基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774			
		計	△ 979,385,259	268,968,386	522,574,993	△ 1,232,991,866			
		損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	固定資産の減価償却に伴う減少等		
		計	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898			
		損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	固定資産の減損に伴う減少		
		計	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803			
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		差 引 計	△ 20,193,421,101	△ 1,444,976,108	318,317,395	△ 21,956,714,604			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	8,037,407,840,510	46,010,000,000	0	8,083,417,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	0	12,495,843,440	7,013,416,150	
通則法第44条第1項積立金	0	4,303,840,433	0	4,303,840,433	平成29年度利益処分による増加
計	19,509,259,590	4,303,840,433	12,495,843,440	11,317,256,583	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	12,226,875,054
		当期費用化相当額

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,546,921,423,987	79,188,199,636	0	1,626,109,623,623	平成29年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20,100,863,243	152,364,330,000	139,030,948,723	2,134,121,508	0	141,165,070,231	31,300,123,012

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	95,394,254,881	95,194,011,893	業務委託費：49,795,246,254円、専門家等手当：21,077,860,410円、その他：24,320,905,229円
民間企業等との連携	6,057,670,730	5,994,461,403	業務委託費：4,764,812,568円、専門家等手当：510,910,808円、その他：718,738,027円
多様な担い手との連携	24,653,350,027	24,518,546,361	専門家等手当：8,892,248,278円、業務委託費：7,440,817,080円、その他：8,185,481,003円
事業実施基盤の強化	3,917,456,441	3,979,125,942	専門家等手当：1,783,421,893円、業務委託費：918,561,398円、その他：1,277,142,651円
法人共通	791,984,000	1,002,317,395	人件費：1,002,317,395円
期間進行基準による振替額			
法人共通	7,800,920,180	7,678,233,566	人件費：1,631,374,625円、賃借料：1,102,919,630円、その他：4,943,939,311円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	415,312,464	415,312,464	業務委託費：165,379,635円、賃借料：50,030,410円、その他：199,902,419円
合計	139,030,948,723	138,782,009,024	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	1,266,550,990	ソフトウェア仮勘定：948,472,208円 車両運搬具：123,304,427円 その他：194,774,355円	0	
民間企業等との連携	79,816,617	ソフトウェア仮勘定：60,467,945円 車両運搬具：7,861,027円 その他：11,487,645円	0	
多様な担い手との連携	318,854,055	ソフトウェア仮勘定：223,063,096円 車両運搬具：31,860,846円 その他：63,930,113円	0	
事業実施基盤の強化	97,946,525	ソフトウェア仮勘定：40,788,391円 貯蔵品：38,025,439円 その他：19,132,695円	0	
法人共通	370,953,321	ソフトウェア仮勘定：312,429,727円 ソフトウェア：36,466,574円 その他：22,057,020円	0	
合計	2,134,121,508		0	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	30,618,293,404
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	681,829,608
合計	31,300,123,012

相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。

翌事業年度への繰越額はありません。

今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	29,124,451	0	0	0	29,124,451	
計	29,124,451	0	0	0	29,124,451	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	241,956	13	4,272	2
職員	20,541,909	1,974	1,280,751	106
合計	20,783,865	1,987	1,285,022	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他の業務	計	⑧法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	29,124,451	238,105,255,193
業務委託費	49,795,246,254	4,764,812,568	7,440,817,080	918,561,398	0	60,234,328	9,056,297	62,988,727,925	0	62,988,727,925
専門家等手当	21,077,860,410	510,910,808	8,892,248,278	1,783,421,893	0	0	0	32,264,441,389	0	32,264,441,389
人件費	10,864,907,191	692,670,386	2,555,224,929	467,237,816	0	0	0	14,580,040,322	0	14,580,040,322
資金供与	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
その他経費	24,831,206,790	825,713,353	6,174,816,508	1,413,714,485	0	9,171,331	2,996,842	33,257,619,309	29,124,451	33,286,743,760
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,593,211,150	8,593,211,150
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,633,692,020	2,633,692,020
賃料	-	-	-	-	-	-	-	-	1,102,919,630	1,102,919,630
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,856,599,500	4,856,599,500
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	600,333,324	600,333,324
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	243,188,779	243,188,779
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,884	1,299,884
計	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,467,157,588	247,543,288,330
事業収益										
運営費交付金収益	95,394,254,881	6,057,670,730	24,653,350,027	4,332,768,905	0	0	0	130,438,044,543	8,592,904,180	139,030,948,723
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
受託収入	0	0	0	0	0	70,719,047	0	70,719,047	0	70,719,047
開発投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	319,810	319,810
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	126,768	126,768
移住投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,823	1,413,823
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,053,139	12,053,139	0	12,053,139
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	29,124,451	29,124,451
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,585,930	33,585,930
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	102,446,209	0	0	0	102,446,209	427,641,223	530,087,432
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,870,215	5,870,215
雑益	190,794,125	12,163,697	46,414,209	8,204,969	0	0	0	257,577,000	3,493,621,276	3,751,198,276
計	95,585,049,006	6,069,834,427	24,699,764,236	4,443,420,083	94,985,301,797	70,719,047	12,053,139	225,866,141,735	12,584,607,676	238,450,749,411
事業損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,117,450,088	△ 9,092,538,919
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	34,357,916	34,357,916
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	67,768,209	67,768,209
当期純損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,150,860,381	△ 9,059,128,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,645,448,226	683,848,827	870,624,475	22,088,848	0	0	0	12,222,010,376	4,864,678	12,226,875,054
当期総損益	△ 338,723,413	△ 40,423,861	507,281,916	△ 117,426,661	0	1,313,388	0	△ 12,021,369	3,155,725,059	3,167,746,428
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,501,515,504	247,577,646,246
(控除) 自己収入	△ 190,794,125	△ 12,163,697	△ 46,414,209	△ 8,204,969	0	△ 70,719,047	△ 12,053,139	△ 340,349,186	△ 3,543,194,920	△ 3,883,544,106
業務費用合計	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	5,958,320,584	243,694,102,140
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,186,842,530	1,186,842,530
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	527,101,964	527,101,964
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	66,903,045	66,903,045
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-	-	-	-	19,331,720	19,331,720
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 924,518,783	△ 924,518,783
行政サービス実施コスト	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	6,833,981,060	244,569,762,616
IV 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	175,805,910,128	354,704,052	3,402,481,331	179,563,095,511	35,362,821,717	214,925,917,228
前渡金	20,417,717,224	730,801,721	1,759,759,743	54,769,408	0	0	0	22,963,048,096	0	22,963,048,096
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	22,199,654,213	22,199,654,213
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	14,322,908,481	14,322,908,481
その他の資産	187,628,009	14,851,836	75,976,401	363,077,076	148,313	24,839,125	143,172,987	809,693,747	10,989,486,185	11,799,179,932
計	20,605,345,233	745,653,557	1,835,736,144	417,846,484	175,806,058,441	379,543,177	3,545,654,318	203,335,837,354	82,874,870,596	286,210,707,950

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

① 開発協力の重点課題

② 民間企業等との連携

③ 多様な担い手との連携

④ 事業実施基盤の強化

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

① 開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額

② 民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額

③ 多様な担い手との連携：国内連携事業関係費

④ 事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費

⑤ 無償資金協力：無償資金協力事業費の金額

⑥ 受託業務：受託経費の金額

⑦ その他業務：寄附金事業費の金額

⑧ 法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

① 人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。

② 賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ① 開発協力の重点課題、③ 多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(950,000) 285,000	3	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(460,000) 138,000	2	
若手研究B	(2,540,000) 762,000	2	
若手研究C	(1,100,000) 330,000	1	
計	(5,050,000) 1,515,000	8	


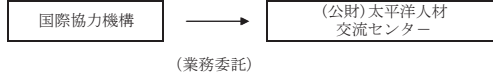
(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	<p>(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業</p> <p>(2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業</p> <p>(3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業</p> <p>(4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業</p> <p>(5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業</p> <p>① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施</p> <p>② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業</p> <p>ア. 児童福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 保育所を運営する事業 <p>イ. 老人福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人居宅介護等事業(訪問介護) 老人デイサービス事業(通所介護) <p>ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 相談支援事業 地域生活支援事業 地域活動支援センターを運営する事業 <p>③ 人材の養成及び研修</p> <p>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進</p> <p>(2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力</p> <p>(3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携</p> <p>(4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及</p> <p>(5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携</p> <p>(6) 海外日系人センターの設立及び運営</p> <p>(7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋</p> <p>(8) 日本事情の対外広報及び啓発</p> <p>(9) 海外日系人大会の開催</p> <p>(10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発</p> <p>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数 10名</p> <p>代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数 17名</p> <p>(代表理事) 会長 上田 清司</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (公財) 青年海外協力協会 (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (公財) 海外日系人協会 (業務委託)</p>
資産	1,567,246,600 円	177,786,532 円
負債	435,915,062 円	111,089,513 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	63,334,712 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 418,163,879 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 414,801,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	66,697,019 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	<p>総事業収入 2,572,546,662 円</p> <p>(うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%)</p> <p>競争契約 (809,795,927 円 68.7%)</p> <p>企画競争・公募 (20,655,148 円 1.8%)</p> <p>競争性のない随意契約 (347,626,721 円 29.5%)</p>	<p>総事業収入 385,866,512 円</p> <p>(うちJICA取引額 145,049,620 円 37.6%)</p> <p>競争契約 (95,965,198 円 66.2%)</p> <p>企画競争・公募 (38,905,376 円 26.8%)</p> <p>競争性のない随意契約 (10,179,046 円 7.0%)</p>

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)」(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

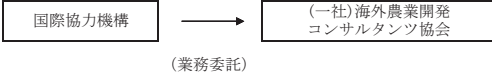
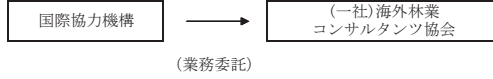
注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	661,093,398 円	4,674,251,180 円
負債	17,107,402 円	62,920,766 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	658,907,670 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	32,700,000 円	0 円
・その他の収益	161,387,573 円	193,361,962 円
○費用	208,230,033 円	157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	0 円	0 円
○費用	779,214 円	0 円
正味財産期末残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 122,819,363 円 78.8%)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 54,086,605 円 66.2%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (122,819,363 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (54,086,605 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人エコロジック 法人番号6080105005328	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396
業務概要	(1) 国内、海外での観光及びレジャーに関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (2) ツアーの企画、運営、販売、及びコンサルタント業務 (3) 教育及び人材開発事業に関する企画、調査研究、制作出版、販売、管理運営、及びコンサルタント業務 (4) 国内、海外の工芸品、手工芸品、地域物産品、食料品、書籍の販売、企画、製作、及び輸出入 (5) 旅館、その他の宿泊所の経営 (6) 飲食店の経営 (7) 環境保全および地域文化保全に関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 新谷 雅徳	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (一社)エコロジック (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)</p>
資産	16,702,056 円	16,657,814 円
負債	11,827,886 円	24,027,446 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,708,360 円	△ 6,508,002 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 44,741,065 円	・その他の収益 130,386,124 円
○費用	○費用 42,575,255 円	○費用 131,337,754 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,874,170 円	△ 7,459,632 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人等に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 777,679円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 44,630,333 円 (うちJICA取引額 21,755,596 円 48.7%)	総事業収入 128,460,625 円 (うちJICA取引額 97,694,383 円 76.1%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (21,755,596 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (97,694,383 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注 「中小企業の会計に関する基本要領（平成24年2月1日中小企業の会計に関する検討会）」により、損益計算書を作成している。

注 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壮 (元国際協力機構 農村開発部長)	役員数 12名 代表理事 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	115,686,433 円	192,432,764 円
負債	9,337,438 円	142,046,210 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	108,330,278 円	55,987,725 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 40,366,666 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 72,355,398 円	・その他の収益 228,463,835 円
○費用	○費用 114,703,347 円	○費用 234,065,006 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	106,348,995 円	50,386,554 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 66,313,120 円 (うちJICA取引額 43,814,520 円 66.1%)	総事業収入 227,222,141 円 (うちJICA取引額 200,127,364 円 88.1%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (43,814,520 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (200,127,364 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	54,718,975 円	45,047,958 円
負債	9,823,622 円	599,923 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	51,043,495 円	38,545,897 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	3,000,000 円	5,450,000 円
・その他の収益	110,762,879 円	44,592,705 円
○費用	119,911,021 円	44,140,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	0 円	0 円
○費用	0 円	0 円
正味財産期末残高	44,895,353 円	44,448,035 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 15,211,225円	未払金 266,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 89,361,261 円 (うちJICA取引額 77,788,426 円 87.0%) 競争契約 (75,810,179 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (1,978,247 円 2.5%)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 31,076,359 円 74.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,456,563 円 81.9%) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 18.1%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務はない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	225,092,519 円	892,026,622 円
負債	19,597,172 円	182,670,729 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	237,714,971 円	714,898,133 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 173,913,927 円	・その他の収益 281,144,611 円
○費用	○費用 206,133,551 円	○費用 287,686,851 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	205,495,347 円	709,355,893 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 66,222,048円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 172,592,566 円 (うちJICA取引額 122,950,566 円 71.2%)	総事業収入 273,597,994 円 (うちJICA取引額 224,115,123 円 81.9%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (121,189,043 円 98.6%) 競争性のない随意契約 (1,761,523 円 1.4%)	競争契約 (5,100,498 円 2.3%) 企画競争・公募 (219,014,625 円 97.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,760,712,709 円	26,063,436 円
負債	134,471,252 円	9,048,940 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,507,759,472 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 800,360,527 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 681,878,542 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,626,241,457 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	15,902,355 円
当期収益合計額	-	41,361,493 円
当期費用合計額	-	40,249,352 円
正味財産期末残高	-	17,014,496 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 59,777,354円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 784,196,074 円 (うちJICA取引額 362,931,315 円 46.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (337,264,035 円 92.9%) 競争性のない随意契約 (25,667,280 円 7.1%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。


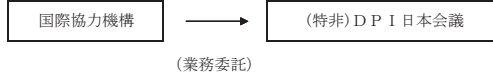
注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 18名 理事(会長) 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	27,367,168 円	23,536,945 円
負債	4,833,696 円	10,217,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	23,241,730 円	19,603,541 円
当期収益合計額	36,847,586 円	62,702,320 円
当期費用合計額	37,555,844 円	68,986,162 円
正味財産期末残高	22,533,472 円	13,319,699 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,081,450円	未収入金 59,389円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (うちJICA取引額)	総事業収入 35,248,162 円 (うちJICA取引額 31,430,700 円 89.2%)	総事業収入 62,584,959 円 (うちJICA取引額 62,319,262 円 99.6%)
競争契約	(21,024,371 円 66.9%)	競争契約 (0 円 0.0%)
企画競争・公募	(10,406,329 円 33.1%)	企画競争・公募 (62,319,262 円 100.0%)
競争性のない随意契約の金額・割合	(0 円 0.0%)	競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

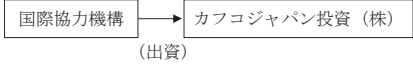
注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号8011105003937	特定非営利活動法人D P I 日本会議 法人番号8010005005746
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業	(1) 障害者に関わる施策の政策提言事業 (2) 障害者に関わる施策の調査研究事業 (3) 障害者に関わる広報・啓発事業 (4) 障害者に関わる普及・参画事業 (5) 障害者に関わる権利擁護に関する事業 (6) 障害者に関わる国際活動事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 吉村 作治	常任委員数 27名 議長 平野 みどり
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	30,345,536 円	46,615,444 円
負債	8,918,378 円	4,257,825 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,206,739 円	45,255,033 円
当期収益合計額	77,563,864 円	77,018,509 円
当期費用合計額	51,929,967 円	79,915,923 円
正味財産期末残高	21,427,158 円	42,357,619 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 8,195,598円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 43,497,112 円 (うちJICA取引額 33,516,929 円 77.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (33,516,929 円 100.0%)	総事業収入 47,134,962 円 (うちJICA取引額 24,474,718 円 51.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (12,974,000 円 53.0%) 競争性のない随意契約 (11,500,718 円 47.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 中田 豊一	役員数 6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	10,559,303 円	21,400,216 円
負債	7,236,625 円	2,656,592 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収益合計額	44,557,963 円	58,207,575 円
当期費用合計額	42,804,218 円	57,393,083 円
正味財産期末残高	3,322,678 円	18,743,624 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 172,260円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 35,922,698 円 (うちJICA取引額 25,274,069 円 70.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,274,069 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 57,025,200 円 (うちJICA取引額 30,860,697 円 54.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (27,454,155 円 89.0%) 競争性のない随意契約 (3,406,542 円 11.0%)

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

事項	法人種別・名称 (関連会社) カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	(関連会社) Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	5,868,447,848円	-
負債	60,724,036円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	783,823,812円	-
営業収入	568,705,546円	-
経常損益	442,791,265円	-
当期損益	384,710,711円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	385,328,064円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年9月1日～平成30年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	53,731,991,101円	101,984,676,488円
負債	415,850,386円	26,482,885,756円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,969,259,285円	61,009,494,614円
営業収入	0円	111,200,179,176円
経常損益	△551,834,097円	57,094,792,866円
当期損益	△4,256,332,301円	53,250,472,182円
当期未処分利益(当期未処理損失)	△3,759,726,285円	38,959,494,614円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：23,948,104,356円(前年度末からの減少額1,118,430,944円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	11,612,820円
負債	-	726,221,870円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△814,609,050円
営業収入	-	67,628,705円
経常損益	-	△35,971,638円
当期損益	-	△36,151,635円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△814,609,050円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビ亚马タノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビ亚马タノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビ亚马タノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	76,244,576,708円	-
負債	6,541,521,485円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	67,674,644,223円	-
営業収入	99,247,594,272円	-
経常損益	50,692,074,263円	-
当期損益	47,572,176,350円	-
当期未処分利益（当期未処理損失）	51,524,044,223円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増加額1,649,816,843円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数3名 Director Christophe Grünig Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	234,728,068円	13,881,820,881円
負債	24,406,571円	550,220,140円
資本金	302,250,000円	13,305,971,500円
利益剰余金	△793,178,503円	25,629,241円
営業収入	151,885,955円	922,976,504円
経常損益	△209,656,325円	680,002,996円
当期損益	△210,527,125円	680,002,996円
当期末処分利益(当期末処理損失)	△793,178,503円	25,629,241円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：31,706,758円（前年度末から減少額11,230,517円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,265,294,569円（前年度末からの増加額34,586,569円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	242,080,976,613	12,520,290,281,091		12,762,371,257,704
現金及び預金	214,925,917,228	323,389,535,964		538,315,453,192
たな卸資産	380,160,458			380,160,458
貯蔵品	361,279,192			361,279,192
未成受託業務支出金	18,881,266			18,881,266
前渡金	22,963,048,096	19,217,206,932		42,180,255,028
前払費用	106,249,058	28,754,538		135,003,596
未収収益	383,559	28,002,847,024		28,003,230,583
未収入金	3,345,851,645	972,797,386		4,318,649,031
貸付金		12,300,293,753,275		12,300,293,753,275
貸倒引当金		△ 165,843,939,511		△ 165,843,939,511
開発投融資短期貸付金	53,022,262			53,022,262
貸倒引当金	△ 8,800			△ 8,800
移住投融資短期貸付金	360,693			360,693
貸倒引当金	△ 130,968			△ 130,968
積送物品	237,361,549	61,489,214		298,850,763
仮払金	67,108,898	4,609,752		71,718,650
立替金	1,652,935	226,517		1,879,452
差入保証金		14,163,000,000		14,163,000,000
II 固定資産	44,129,731,337	110,639,093,273		154,768,824,610
有形固定資産	39,141,433,259	9,431,392,456		48,572,825,715
建物	41,947,803,080	3,826,863,952		45,774,667,032
減価償却累計額	△ 19,297,587,688	△ 1,125,530,122		△ 20,423,117,810
減損損失累計額	△ 450,561,179	△ 664,850,656		△ 1,115,411,835
構築物	1,622,053,021	96,276,953		1,718,329,974
減価償却累計額	△ 1,130,897,588	△ 24,819,379		△ 1,155,716,967
減損損失累計額	△ 10,529,587	△ 11,670,468		△ 22,200,055
機械装置	204,909,253	198,236,887		403,146,140
減価償却累計額	△ 126,156,738	△ 72,322,713		△ 198,479,451
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,290,915,814	497,346,429		2,788,262,243
減価償却累計額	△ 1,233,047,240	△ 234,280,903		△ 1,467,328,143
工具器具備品	2,295,153,199	791,126,991		3,086,280,190
減価償却累計額	△ 1,303,794,154	△ 385,826,143		△ 1,689,620,297
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 75,127,977	△ 6,091,196,973		△ 6,166,324,950
建設仮勘定	10,264,585	31,056,281		41,320,866
無形固定資産	3,322,768,300	5,757,501,180		9,080,269,480
商標権	1,205,492	300,181		1,505,673
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	171,620,886	4,907,037,334		5,078,658,220
ソフトウェア仮勘定	3,148,155,022	850,163,665		3,998,318,687
投資その他の資産	1,665,529,778	95,450,199,637		97,115,729,415
投資有価証券		6,032,684,551		6,032,684,551
関係会社株式		44,100,488,390		44,100,488,390
金銭の信託		40,809,126,607		40,809,126,607
開発投融資長期貸付金	89,000,000			89,000,000
貸倒引当金	△ 4,400			△ 4,400
移住投融資長期貸付金	16,619,771			16,619,771
貸倒引当金	△ 15,792,372			△ 15,792,372
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権		△ 83,193,460,691		△ 83,193,460,691
貸倒引当金				
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281			80,762,281
貸倒引当金	△ 80,762,281			△ 80,762,281
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513			326,179,513
貸倒引当金	△ 326,179,513			△ 326,179,513
長期前払費用	17,966,610	5,048,373		23,014,983
未収財源措置予定額	29,124,451			29,124,451
差入保証金	1,528,615,718	633,428,168		2,162,043,886
資産合計	286,210,707,950	12,630,929,374,364		12,917,140,082,314
【負債の部】				
I 流動負債	223,603,903,607	246,141,385,814		469,745,289,421
運営費交付金債務	31,300,123,012			31,300,123,012
無償資金協力事業資金	174,790,760,441			174,790,760,441
預り寄附金	397,957,663			397,957,663
1年以内償還予定債券		67,305,000,000		67,305,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000		138,031,638,000
未払金	15,915,826,612	8,077,765,395		23,993,592,007
未払費用	227,580,863	6,847,088,694		7,074,669,557
金融派生商品		13,983,823,851		13,983,823,851
リース債務	111,099,457	152,720,741		263,820,198
前受金	365,209,280			365,209,280
預り金	495,044,542	2,106,447,142		2,601,491,684
前受収益	301,737	17,026,561		17,328,298
賞与引当金		323,356,434		323,356,434
偶発損失引当金		9,285,616,775		9,285,616,775
仮受金		10,902,221		10,902,221
II 固定負債	7,626,073,275	2,641,458,513,582		2,649,084,586,857
資産見返負債	6,999,044,082			6,999,044,082
債券		733,298,700,000		733,298,700,000
債券発行差額		△ 423,973,281		△ 423,973,281
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000		1,899,402,358,000
長期リース債務	231,671,371	180,694,989		412,366,360
長期預り金	119,231,972	4,736,931,345		4,856,163,317
退職給付引当金		4,193,428,379		4,193,428,379
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	231,229,976,882	2,887,599,899,396		3,118,829,876,278
【純資産の部】				
I 資本金	62,452,442,661	8,083,417,840,510		8,145,870,283,171
政府出資金	62,452,442,661	8,083,417,840,510		8,145,870,283,171
II 資本剰余金	△ 21,956,714,604			△ 21,956,714,604
資本剰余金	△ 1,232,991,866			△ 1,232,991,866
損益外減価償却累計額	△ 20,179,229,898			△ 20,179,229,898
損益外減損損失累計額	△ 537,303,803			△ 537,303,803
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	14,485,003,011	1,703,880,995,457		1,718,365,998,468
準備金		1,626,109,623,623		1,626,109,623,623
前中期目標期間繰越積立金	7,013,416,150			7,013,416,150
積立金	4,303,840,433			4,303,840,433
当期未処分利益(未処理損失)	3,167,746,428	77,771,371,834		80,939,118,262
IV 評価・換算差額等		△ 43,969,360,999		△ 43,969,360,999
その他有価証券評価差額金		3,390,920,585		3,390,920,585
繰延ヘッジ損益		△ 47,360,281,584		△ 47,360,281,584
純資産合計	54,980,731,068	9,743,329,474,968		9,798,310,206,036
負債純資産合計	286,210,707,950	12,630,929,374,364		12,917,140,082,314

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	238,705,588,517	89,945,367,368		328,650,955,885
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853			78,686,496,853
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932			5,016,499,932
国内連携事業関係費	18,505,606,609			18,505,606,609
実施基盤強化関係費	3,383,858,349			3,383,858,349
事業支援関係費	37,416,908,404			37,416,908,404
有償資金協力業務関係費		89,945,367,368		89,945,367,368
無償資金協力事業費	94,985,301,797			94,985,301,797
施設整備費	29,124,451			29,124,451
受託経費	69,405,659			69,405,659
寄附金事業費	12,053,139			12,053,139
減価償却費	600,333,324			600,333,324
一般管理費	8,593,211,150			8,593,211,150
財務費用	243,188,779			243,188,779
外国為替差損	243,188,779			243,188,779
雑損	1,299,884			1,299,884
経常費用合計	247,543,288,330	89,945,367,368		337,488,655,698
経常収益				
運営費交付金収益	139,030,948,723			139,030,948,723
有償資金協力業務収入		165,945,770,729		165,945,770,729
無償資金協力事業資金収入	94,985,301,797			94,985,301,797
受託収入	70,719,047			70,719,047
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231			69,178,231
他の主体からの受託収入	1,540,816			1,540,816
開発投融资収入	319,810			319,810
入植地事業収入	126,768			126,768
移住投融资収入	1,413,823			1,413,823
寄附金収益	12,053,139			12,053,139
財源措置予定額収益	29,124,451			29,124,451
貸倒引当金戻入	33,585,930			33,585,930
資産見返負債戻入	530,087,432			530,087,432
財務収益	5,870,215	782,463,610		788,333,825
受取利息	5,870,215	782,463,610		788,333,825
雑益	3,751,198,276	973,104,990		4,724,303,266
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	238,450,749,411	167,721,217,445		406,171,966,856
経常利益 (△経常損失)	△ 9,092,538,919	77,775,850,077		68,683,311,158
臨時損失	34,357,916	6,293,408		40,651,324
固定資産除却損	30,907,760	6,169,522		37,077,282
固定資産売却損	3,450,156	123,886		3,574,042
臨時利益	67,768,209	1,815,165		69,583,374
資産見返負債戻入	59,511,111			59,511,111
固定資産売却益	8,257,098	1,815,165		10,072,263
当期純利益 (△当期純損失)	△ 9,059,128,626	77,771,371,834		68,712,243,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,226,875,054			12,226,875,054
当期総利益	3,167,746,428	77,771,371,834		80,939,118,262

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 130,350,635,841			△ 130,350,635,841
無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397			△ 95,354,945,397
受託経費支出	△ 88,822,702			△ 88,822,702
貸付による支出		△ 1,079,145,473,162		△ 1,079,145,473,162
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 206,179,140,000		△ 206,179,140,000
債券の償還による支出		△ 20,000,000,000		△ 20,000,000,000
利息の支払額		△ 29,015,056,842		△ 29,015,056,842
人件費支出	△ 17,220,649,055	△ 4,854,339,851		△ 22,074,988,906
その他の業務支出	△ 202,153,930	△ 68,334,203,202		△ 68,536,357,132
運営費交付金収入	152,364,330,000			152,364,330,000
無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813			105,714,130,813
受託収入	437,493,677			437,493,677
貸付金利息収入	1,769,293	135,395,637,214		135,397,406,507
入植地事業収入	388,130			388,130
利息収入	126,768			126,768
割賦元金	261,362			261,362
寄附金収入	21,148,856			21,148,856
貸付金の回収による収入		789,221,530,764		789,221,530,764
財政融資資金借入による収入		332,100,000,000		332,100,000,000
債券の発行による収入		113,966,479,479		113,966,479,479
貸付手数料収入		2,949,522,803		2,949,522,803
その他の業務収入	4,235,081,596	34,747,143,757		38,982,225,353
小 計	19,557,135,440	852,100,960		20,409,236,400
利息及び配当金の受取額	5,778,309	21,365,442,780		21,371,221,089
国庫納付金の支払額	△ 96,950,325			△ 96,950,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424	22,217,543,740		41,683,507,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347	△ 2,332,983,396		△ 5,081,092,743
固定資産の売却による収入	15,471,108	16,321,367		31,792,475
施設費による収入	158,891,747			158,891,747
貸付金の回収による収入	96,581,635			96,581,635
投資有価証券の取得による支出		△ 402,628,274		△ 402,628,274
投資有価証券の売却及び回収による収入		1,477,836,746		1,477,836,746
金銭の信託の増加による支出		△ 5,538,950,000		△ 5,538,950,000
定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000	△ 61,198,900,000		△ 121,498,900,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000	49,454,340,000		109,754,340,000
譲渡性預金の取得による支出		△ 42,300,000,000		△ 42,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		47,300,000,000		47,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857	△ 13,524,963,557		△ 16,002,128,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 145,415,870	△ 161,508,185		△ 306,924,055
政府出資の受入による収入		46,010,000,000		46,010,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870	45,848,491,815		45,703,075,945
IV 資金に係る換算差額	△ 127,663,775	1,122,340,271		994,676,496
V 資金増加額（又は△減少額）	16,715,718,922	55,663,412,269		72,379,131,191
VI 資金期首残高	191,910,198,306	248,954,213,695		440,864,412,001
VII 資金期末残高	208,625,917,228	304,617,625,964		513,243,543,192

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	238,705,588,517	89,945,367,368		328,650,955,885
一般管理費	8,593,211,150			8,593,211,150
財務費用	243,188,779			243,188,779
雑損	1,299,884			1,299,884
固定資産除却損	30,907,760	6,169,522		37,077,282
固定資産売却損	3,450,156	123,886		3,574,042
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 165,945,770,729		△ 165,945,770,729
受託収入	△ 70,719,047			△ 70,719,047
開発投融資収入	△ 319,810			△ 319,810
入植地事業収入	△ 126,768			△ 126,768
移住投融資収入	△ 1,413,823			△ 1,413,823
寄附金収益	△ 12,053,139			△ 12,053,139
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930			△ 33,585,930
財務収益	△ 5,870,215	△ 782,463,610		△ 788,333,825
雑益	△ 3,751,198,276	△ 973,104,990		△ 4,724,303,266
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 1,815,165		△ 10,072,263
業務費用合計	243,694,102,140	△ 77,771,371,834		165,922,730,306
II 損益外減価償却相当額	1,186,842,530			1,186,842,530
III 損益外減損損失相当額	527,101,964			527,101,964
IV 損益外除売却差額相当額	66,903,045			66,903,045
V 引当外賞与見積額	19,331,720			19,331,720
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 924,518,783	5,434,446		△ 919,084,337
VII 機会費用				
政府出資等の機会費用	0	0		0
VIII 行政サービス実施コスト	244,569,762,616	△ 77,765,937,388		166,803,825,228